

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月17日(金)

事務事業		危機管理体制整備事業		担当課	総務防災課	担当係	防災係	管理番号	2908	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等	災害対策基本法、深谷市防災会議条例、深谷市災害対策本部条例				
	小項目	1	災害に強い防災体制の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		災害時等に適時、的確な対応をとるため、地域防災計画や国民保護計画、各種災害対応マニュアルの策定・更新を行うほか、防災関係機関等との連携強化を図り、危機管理体制の充実を図るものである。								
目的 ※何のために		災害時に備えた適切かつ効果的な準備と災害発生時の迅速かつ的確な対応をとるため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民、市職員及び事業所等								
手段 ※どのように		地域防災計画や国民保護計画、各種災害対応マニュアルの策定・更新のほか、災害協定の締結等を行う。								
成果 ※何を求めるか		災害時における応急・復旧活動等が円滑に行われる体制を整備する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ボランティア <input checked="" type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他(防災関係機関)								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	11	災害対策費	防災対策推進事業	24,621,362
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	11	災害対策費	緊急災害対策事業	
本事業の 主な業務		・地域防災計画等の各種計画の策定、更新						・避難住民対策(避難食料購入等)		
		・各種災害対応マニュアルの作成、更新						・避難行動要支援者避難支援		
		・防災会議、国民保護協議会の運営						・		
		・災害協定の締結						・		
		・災害対策本部の設置、運営						・		
		・災害時対応						・		

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		国民保護計画の修正	初動マニュアルの見直し着手 災害協定の締結	災害協定の締結 台風19号における緊急災害対応	国土強靱化地域計画の策定 地域防災計画・国民保護計画改訂 ハザードマップの改訂	国土強靱化地域計画の策定 地域防災計画・国民保護計画改訂 ハザードマップの改訂	災害協定の締結 各種計画の策定・更新 各種災害対応マニュアルの策定・更新
事業費	予算(現額)	1,356,000	2,683,000	14,411,050	14,027,000	25,473,000	1,816,000
	決算額	481,004	1,457,429	12,566,399	1,539,180	24,621,362	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	6,650,473	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	481,004	1,457,429	5,915,926	1,539,180	24,621,362	1,816,000
人件費	従事職員数(人)	1.30	1.30	1.30	1.45	1.55	1.68
	人件費相当試算※	10,112,700	10,116,600	10,219,300	11,811,700	12,030,969	13,660,665
総事業費試算		10,593,704	11,574,029	22,785,699	13,350,880	36,652,331	15,476,665

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	計画の策定や改定などのための 会議開催数	目標値	回						
		実績値		0	0	0	2	6	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		必要に応じて開催される会議であり、定例で開催される会議でないため/実績						
	実績値の算出式								
活動指標 2	災害協定について協議した民間 事業者等の数	目標値	件	0	1	1	1	1	1
		実績値		8	6	2	7	2	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年間 1 事業者増を目標に協議していく / 実績						
	実績値の算出式								
活動指標 3	避難行動要支援者数	目標値	人						
		実績値		14288	14972	15718	16518	16422	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		新たな介護保険認定者数や障害者手帳の交付者数など予測が不可能な目標値であるため / 実績						
	実績値の算出式								
成果指標 1	計画の策定や改定が行われた 件数	目標値	件						
		実績値		0	0	0	0	3	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		定例ではなく必要に応じて策定や改定されるものであるため / 実績						
	実績値の算出式								
成果指標 2	災害協定締結数（22年度から の延べ件数）	目標値	件	68	69	70	71	72	84
		実績値		68	73	73	76	83	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		毎年 1 事業者増を目標 / 実績（※令和3年度より実績値に包括連携協定締結事業者数を追加）						
	実績値の算出式								
成果指標 3	避難行動要支援者（新規登録 者数）	目標値	人						
		実績値		1961	1778	1928	2052	1960	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		新たな介護保険認定者数や障害者手帳の交付者数など予測が不可能な目標値であるため / 実績						
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和3年度に予定していた地域防災計画と国民保護計画の改訂、国土強靱化地域計画の策定にあたり、必要な会議を6回開催した。また、災害協定について協議した民間事業者数等の数も目標値を上回っていることからA評価とする。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	予定していた3つの計画の改訂等を行い、近年の災害対応の教訓等を反映し、防災体制等の更新を行ったほか、災害協定については、新たに2つの事業者と協定を締結し、年間1増の年度別の目標値を上回ったことからA評価とする。
			評価者 防災係長 小川 和成

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	災害対応に対する庁内の情報伝達手段にチャットツールを活用するなど、効率化を図っているところであるが、被災者台帳のICT化などに国が着手していることもあり、導入について検討を始める必要がある。
			評価者 防災係長 小川 和成

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	・改訂中のハザードマップについては、見やすく、分かりやすい誌面構成とするとともに、市民が防災意識の向上に役立つものとする必要がある。
達成状況及び その効果	これまで水害と地震で別々だったハザードマップを1冊にまとめ、1つの冊子で確認できるようにし、水害のマップについては、市域を分割し、複数のページに掲載することで水害リスクを分かりやすく確認できるようにするなどの工夫を行った。 併せて、Web版のハザードマップ及び避難所混雑情報サイトを導入し、Web上で日ごろからの備えと災害時の避難を円滑に行える環境を整えた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	危機管理体制整備事業	担当課	総務防災課	担当係	防災係	管理番号	2908
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		令和3年度の地域防災計画の改訂にあたっては、国や県の上位計画との整合を図りつつ、過去の災害の教訓等を踏まえ、本市の防災体制の基本的事項の改訂を行ったところである。 この計画の実効性を確保するため、今後は各種災害対応マニュアルにおいて必要な改訂を行う必要がある。					
		評価者	課長 菅原 孝一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	地域防災計画の改訂に伴い、災害対応初動マニュアルや避難所開設・運営マニュアル等の改訂を行う。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	市の災害対応力を向上するため、庁内や防災関係機関等と連携し、より実効性のある防災訓練の実施に取り組む。

8. 評価指標グラフ

